

熊本県中小企業団体中央会の 官公需関連事業等について

1. 中央会の事業

(中小企業団体中央会とは)

熊本県中小企業団体中央会（以下、中央会）は、中小企業等協同組合法（昭和24年6月1日施行）により設立された団体で、中小企業組合等を会員として、中小企業の連携組織化を支援する唯一の専門支援機関で、公益性の高い特別法人。昭和30年12月設立。

組合等の設立や運営の支援、任意グループなどの緩やかな連携組織の形成支援などを行っているほか、金融・税制や労働問題など中小企業の経営についても相談に応じている。また、中小企業組合のために調査事業、情報化対策事業、研修会など各種助成事業による支援事業を行っている。近年はものづくり補助金や事業再構築支援、外国人材受入支援などを実施しており、組合等に関らず直接中小企業者に対する支援の強化を進めている。

中小企業連携の専門支援機関ー中小企業の新たな展開のためにー

〒860-0801 熊本県熊本市中央区安政町3-13

TEL:096-325-3255 FAX:096-325-6949

URL: <http://www.kumachu.or.jp>

POINT

中央会 = 中小企業組合のための専門支援機関
企業連携（ビジネスマッチング）も支援！



2. 中小企業組合制度の概略



《協同組合》中小企業者が相互扶助の精神に基づいて共同で経済事業を行い、企業経営を補完するための組合。組合の設立も4人以上集まればよく、同じニーズをもった事業者だけで比較的自由に設立でき広く普及しており、最も代表的な組合である。官公需適格組合を取得している組合は、県下では全てこの事業協同組合である（399）



《企業組合》4人以上の個人事業者や勤労者がそれぞれの資本と労働をもとに集まって、組合の事業に従事し、一つの企業体として事業活動を行う組合。組合員は原則として組合の事業に従事することになっている。他の中小企業と異なり事業者に限らず勤労者や主婦なども組合員になることができ、行う事業が限定されないことから、自らの働く場を確保するのに適している。会社に比べ比較的簡単に設立できるため最近では設立相談が増加し様々な分野で創業に活用されている（9）



《協業組合》中小企業者が、従来から営んでいた事業の一部又は全部を共同して経営し、事業規模を適正化して生産性の向上を図ろうとする組合。組合に統合した事業については原則として組合員の事業として行うことが出来なくなる。加入・脱退についても制限がある（23）



《商工組合》業界全体の改善と発展を図ることを主な目的とする同業者の組合。業界を代表する同業組合的性格（21）



《商店街振興組合》小売商業・サービス業を営む事業者等が商店街を中心にして設立するもので、街路灯、アーケード、カラー舗装、共同駐車場や文化教室、集会場などのコミュニティ施設を設置するなどの環境整備事業を行う組合（25）

《その他》 火災共済協同組合（1）、信用協同組合（2）、生活衛生同業組合（11）など

※（ ）内の数字は県内の組合数 令和4年10月現在

POINT

中小企業組合＝法により、国県等の認可を受けた法人

3. 組合に対する共同受注事業の支援

(1) 共同受注体制の整備

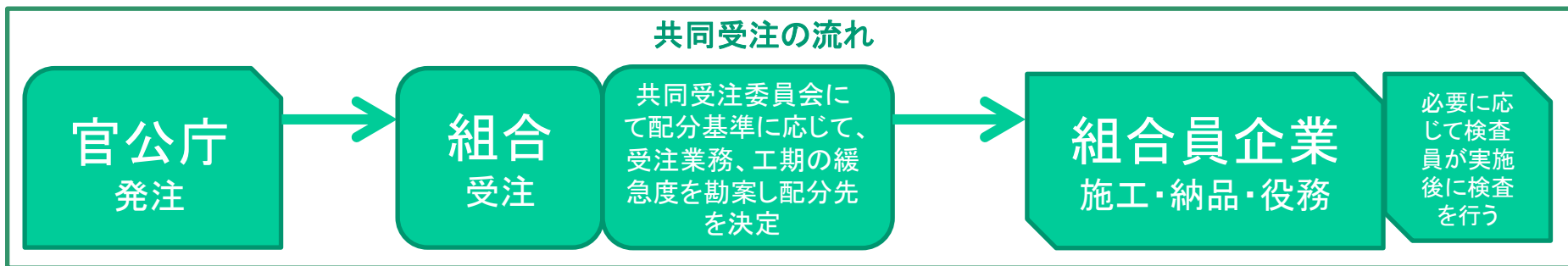
共同受注事業を実施する組合及び官公需適格組合について、共同受注規約、官公需共同受注規約、共同受注委員会規約、配分基準（規約）、共同検査規約等の作成整備を行わせるとともに、組合員および理事の共同責任体制を明確化し、財政基盤の確立を図らせる。特に工事関係の組合に対しては専任の技術管理者等を設置させる。

(2) 官公需適格組合の取得促進

国が推進する官公需適格組合制度を周知し、官公需適格組合の取得を促進、受注体制の整備、営業活動の必要性を理解させ、また、継続申請の折には内容確認を実施している。

※ 官公需適格組合一覧

No	組合名	郵便番号	住所	電話番号	出資金 (千円)	組合員資格	組合員数	受注品目
1	熊本県石油販売協同組合	862-0967	熊本市南区流通団地1丁目15-2	096-285-3355	290	石油販売	261	石油製品
2	中部有明地区生コンクリート協同組合	865-0064	玉名市中1675-1	0968-73-1101	5,000	生コン製造	5	生コンクリート
3	熊本県セキュリティ協同組合	861-5515	熊本市北区四方寄町562番地1	096-200-7313	1,500	警備業	15	総合警備
4	熊本市管工事協同組合	862-0956	熊本市中央区水前寺公園16-40	096-383-0215	29,400	管工事業	98	管工事/水道 施設工事
5	本渡LPガス事業協同組合	863-0031	天草市南新町8番地10	0969-22-4050	2,300	LPガス販売	8	LPガス



4. 官公需施策推進に係る事業

(1) 熊本県共同受注推進協議会の設置・運営

官公需適格組合及び共同受注に積極的な組合を会員とした組織で、官公需施策に関する研修会、情報交換等を行っている。

(2) 官公需総合相談センターの設置

数々の官公需に関する相談を受けるため、平成22年7月より総合相談センターを設置し、総合的な相談窓口として県内中小企業者からの相談に応じ、必要に応じて国、県等に働きかけている。

- ① 官公需情報ポータルサイトに掲載している発注機関の発注情報の提供
- ② 官公需情報ポータルサイトに掲載している発注機関の入札参加資格の取得方法の提供
- ③ 国等の発注機関の「発注部局における相談窓口」に関する情報
- ④ 官公需適格組合制度についての申請、申請等に関する情報
- ⑤ 中小企業者からの官公需情報に関する問い合わせに関する対応

(3) 競り下げ方式による入札試行への反対陳情

公共調達においてリバースオークション方式にて入札を行おうとしている国の試行に対し、中小企業の低価格競争に拍車を掛け、中小企業から仕事を奪うことになるという強い懸念を示すため、民主党県連などに対し中小企業などの受注機会の増大のための措置を講ずるよう陳情を行った(平成24年4月)。